

# 2026 年度 予算書概要

(資金収支予算書・事業活動収支予算書)

学校法人 明星学苑

### 学校法人明星学苑 第4期中期経営戦略 －財務基盤強化のための施策－ 「健全な財務状況に向けての施策の基本方針」

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠である。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要である。そこで、認証評価の結果を踏まえた上で、適切に持つべき資金と収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことが財務施策の基本方針となる。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、学生の安定確保をしつつ経費支出の適切な執行管理が重視される。

#### ① 学苑収入の基本方針

学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占め、また、学苑全体の収入のうち、大学の収入が全体収入の約8割を占めている現状から、学生の安定的確保（入学定員・収容定員）を目指すことが第一ではあるが学生の離籍対策についても併せて対応が必要である。大学は、現在入学定員及び収容定員を満ち、定員超過率は2022年5月現在で約1.07倍となっている。ただし、文部科学省が定めたルール、適切な教育環境の確保の観点から、学生・生徒等の数を増やすことによる収入増加は見込めない。

一方、経常費補助金収入については、社会の要請や学修者本位の教育改革を推進するための、組織的対応を引き続き強化し、経常費補助金の増額に繋げていく。府中校全体の収入については、引き続き各校の入学定員の安定確保を継続的に進める事とする。

学生・生徒等納付金以外の収入の主だったものは、寄付金収入と資金運用収入であり、これらの収入増加につながる施策を講じていく。さらに、国や民間企業からの研究費や間接経費の獲得を推進する。

#### ② 学苑支出に係る基本方針

学苑の支出のうち、大半を占めるものは人件費である。学苑における支出に占める人件費の割合は、大学では約5割、府中校全体では約7割である。大学の人件費比率は、同規模の他大学の平均値より高めである。適正な人件費割合に向け大学は将来の教育組織や教育内容に沿った教員体制・構成となるよう人事施策を講じていく。府中校の人件費比率は、同規模の他校と比べると高めである。現在、府中校では教育の質を向上させるための施策を従来に増して加速度的に進めており、その中心を占めるものは、資質優秀な教員であり現有教員の教育力向上へ向けての研修体制の整備である。このため、

一時的には人的投資のための人件費増は避けられない事態は生じる。しかしながら、専任教員を基本としつつクラスサイズ、生徒数に応じ柔軟な対応が出来る教員体制を維持する事は必要である。したがって、府中校の人事施策は、引き続き短期・長期両面の視野に立って行う。

学苑全体の総人件費の抑制は、持続可能で安定的な学苑経営を行っていく上で極めて重要であり、教育に直接あたる教職員の抑制策の導入は、教育の質を高めていくという根本的目標を達成する上で、慎重でなければならない。

人件費以外の教育研究経費や管理経費については、社会的情勢によりコスト増加傾向の中で働き方改革と各業務の見直し、それに係わる経費についても恒常的に見直しを行い、学生・生徒等に対する教育の質を向上させる上でどうすれば当該業務がより効果的に作用していくかを検討していく。

学苑の適切な収支バランスと安定は、社会環境の変化に対応するため、そして不断の教育改革に必要であり、将来に亘る学苑の持続的成長を促進し、学苑の教育・研究・社会貢献活動の諸条件を整備することに繋がります。本学苑は、現在の厳しい財務状況の改善に向け、中長期的な財政計画の策定と実行及び収支構造の見直し、経営改善に向けた予算策定と執行を行い、財務基盤の強化を図ります。

○ 資金収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

資金収支予算書については、別表1の通りです。

学生生徒等納付金収入は13,128百万円を計上し、前年度予算と比較して235百万円増となっています。補助金収入は3,195百万円を計上し、前年度予算比5百万円増となっています。

人件費支出については9,169百万円を計上し、前年度予算比64百万円増となり、そのうち教職員等人件費支出については前年度予算比13百万円の増、役員報酬支出については前年度予算比4百万円の増となりました。

教育研究経費支出は5,054百万円を計上し、前年度予算比77百万円増となり、管理経費支出は1,109百万円を計上し、前年度予算比99百万円増となりました。

施設関係支出は355百万円を計上し、前年度予算比86百万円減となり、設備関係支出は1,270百万円を計上し、前年度予算比443百万円増となりました。

資産運用支出は15,347百万円を計上し、前年予算比1,322百万円減となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は7,914百万円となり、前年度予算比254百万円増となりました。

○ 事業活動収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

事業活動収支予算書については、別表2の通りです。

教育活動収入については17,062百万円を計上し、前年度予算と比較して261百万円増となり、教育活動支出については17,251百万円を計上し、前年度予算比105百万円減となりました。

教育活動外収入については640百万円を計上し、前年度予算比79百万円増となり、教育活動外支出の計上はありません。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額については、451百万円の収入超過となり、前年度予算比445百万円の改善となりました。

経常収支差額に、特別収支差額及び予備費（2026年度は計上なし）を加えた基本金組入前当年度収支差額は、469百万円の収入超過となり、そこから基本金組入額1,674百万円を差し引いた当年度収支差額は1,205百万円の支出超過となりました。当年度収支差額と前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、マイナス20,043百万円となりました。

## 参考資料

別表1 資金収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：百万円)

収入の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
学生生徒等納付金収入	13,128	12,894	235
手数料収入	278	310	▲32
寄付金収入	43	84	▲41
補助金収入	3,195	3,191	5
資産売却収入	15,294	14,894	400
付随事業・収益事業収入	197	158	39
受取利息・配当金収入	640	561	79
雑収入	218	186	32
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,284	2,238	45
その他の収入	254	384	▲130
資金収入調整勘定	▲2,501	▲2,560	59
前年度繰越支払資金	7,660	8,522	▲863
収入の部合計	40,689	40,862	▲173

支出の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
人件費支出	9,169	9,105	64
(教職員等人件費支出)	8,991	8,974	17
(退職金支出)	178	131	47
教育研究経費支出	5,054	4,976	77
管理経費支出	1,109	1,010	99
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	355	441	▲86
設備関係支出	1,270	826	443
資産運用支出	15,347	16,669	▲1,322
その他の支出	1,893	1,885	8
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	▲1,421	▲1,711	290
翌年度繰越支払資金	7,914	7,660	254
支出の部合計	40,689	40,862	▲173

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。

別表2 事業活動収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：百万円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	13,128	12,894	235
		手数料	278	310	▲32
		寄付金	46	85	▲39
		経常費等補助金	3,195	3,167	28
		付随事業収入	197	158	39
		雑収入	218	187	30
		教育活動収入計	17,062	16,801	261
	支出の部	人件費	9,222	9,559	▲337
		教育研究経費	6,526	6,379	147
		管理経費	1,502	1,417	85
徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計	17,251	17,355	▲105	
	教育活動収支差額	▲189	▲554	365	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	640	561	79
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	640	561	79
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	640	561	79	
	経常収支差額	451	6	445	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	30	47	▲18
		特別収入計	30	47	▲18
	支出	資産処分差額	12	10	2
		その他の特別支出	0	337	▲337
		特別支出計	12	347	▲335
	特別収支差額	18	▲300	318	
	[予備費]	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	469	▲293	762	
	基本金組入額	▲1,674	▲782	▲892	
	当年度収支差額	▲1,205	▲1,075	▲130	
	前年度繰越収支差額	▲18,838	▲17,762	▲1,075	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	▲20,043	▲18,838	▲1,205	
	(参考)				
	事業活動収入計	17,731	17,409	322	
	事業活動支出計	17,262	17,703	▲440	

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。